

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 CEO 松本 功
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CSO兼経理本部長 伊野 和英
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CSO兼経理本部長 伊野 和英
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	111,254	125,112	452,124
経常利益 (百万円)	16,349	35,261	82,551
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,606	26,105	66,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,863	48,231	85,568
純資産額 (百万円)	770,967	877,764	840,353
総資産額 (百万円)	927,185	1,059,865	1,029,132
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	118.26	266.01	680.62
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	114.48	257.92	659.43
自己資本比率 (%)	83.1	82.8	81.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国におけるゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻による影響もあり、回復の勢いは弱まってきております。

エレクトロニクス業界におきましては、民生機器関連市場は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要等の一巡による需要の減少が見られましたが、自動車関連市場は自動車減産の影響があったものの、脱炭素社会に向けた電動化・電装化の拡大や半導体市場への需要が継続し順調に推移しました。また、産業機器関連市場でも各国における工場の自動化・デジタル化投資が拡大し、為替変動の影響も合わせり全体としては堅調に推移しました。

このような経営環境の中、電動化へのシフトが期待される自動車関連市場や、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場などに向けてロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、急増する受注に対応した生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場を中心に増加し、前年同期比12.5%増の1,251億1千2百万円、営業利益は前年同期比47.6%増の225億2千5百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の13.7%から18.0%に上昇しました。

経常利益につきましては営業利益の増加に加え、為替差益の増加により、前年同期比115.7%増の352億6千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比124.9%増の261億5百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のEBITDA()は前年同期比39.2%増の341億5千1百万円となりました。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車関連市場向けで、インフォテインメントやカーボディ向けの電源ICなどが好調であったことに加え、ADAS向けの新製品や電動車向けの絶縁ゲートドライバICなど高付加価値商品が順調に売上を伸ばしました。また、産業機器関連市場向けで、旺盛な設備投資によりFA向けなどが好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は547億3千9百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は106億1千7百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けを中心に好調に推移し、トランジスタにつきましては産業機器関連市場向けで堅調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けで売上が増加しましたが、半導体レーザーにつきましては、民生機器関連市場向け等で売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は536億5千4百万円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は89億3千4百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加しました。オプティカルモジュールにつきましては、通信機器向けなどでセンサモジュールの売上が減少しましたが、産業機器関連市場向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億8千3百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は14億1千6百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが好調に推移し、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億3千5百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は13億7千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ307億3千3百万円増加し、1兆598億6千5百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が174億5百万円、現金及び預金が124億1千9百万円、棚卸資産が119億6千4百万円、受取手形及び売掛金が84億8千2百万円、それぞれ増加した一方、有価証券が180億5千8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億7千7百万円減少し、1,821億1百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が74億5千6百万円、未払法人税等が17億6千7百万円、それぞれ減少した一方、流動負債のその他が12億5千1百万円（うち設備関係電子記録債務が11億3千7百万円）、支払手形及び買掛金が6億4千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ374億1千1百万円増加し、8,777億6千4百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が263億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が153億1千3百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が43億2千万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から82.8%に上昇しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95億7千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,000,000	103,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	103,000,000	103,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	103,000	-	86,969	-	97,253

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,856,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,057,000	980,570	-
単元未満株式	普通株式 86,700	-	-
発行済株式総数	103,000,000	-	-
総株主の議決権	-	980,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式付与ESOP信託により信託口が保有する当社株式5,300株(議決権53個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	4,856,300	-	4,856,300	4.71
計	-	4,856,300	-	4,856,300	4.71

(注) 1. 自己株式等には、株式付与ESOP信託により信託口が保有する当社株式を含めておりません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,856,409株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,144	305,563
受取手形及び売掛金	100,151	108,633
電子記録債権	8,644	8,848
有価証券	49,256	31,198
商品及び製品	39,678	42,614
仕掛品	61,675	66,925
原材料及び貯蔵品	53,135	56,913
未収還付法人税等	1,026	1,099
その他	13,342	17,530
貸倒引当金	49	56
流動資産合計	620,004	639,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,843	290,447
機械装置及び運搬具	664,295	700,883
工具、器具及び備品	57,176	59,526
土地	68,421	68,806
建設仮勘定	41,760	44,159
その他	8,543	9,250
減価償却累計額	828,950	863,578
有形固定資産合計	292,090	309,495
無形固定資産		
のれん	795	720
その他	4,471	4,554
無形固定資産合計	5,266	5,275
投資その他の資産		
投資有価証券	87,506	79,876
退職給付に係る資産	3,176	3,254
繰延税金資産	11,310	12,860
その他	9,846	9,905
貸倒引当金	69	73
投資その他の資産合計	111,770	105,823
固定資産合計	409,127	420,593
資産合計	1,029,132	1,059,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,105	18,752
電子記録債務	4,929	5,025
未払金	36,131	28,675
未払法人税等	11,472	9,705
その他	35,237	36,488
流動負債合計	105,877	98,648
固定負債		
社債	40,536	40,486
繰延税金負債	28,983	29,356
退職給付に係る負債	11,092	11,416
その他	2,289	2,193
固定負債合計	82,901	83,452
負債合計	188,778	182,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,411	102,411
利益剰余金	661,386	676,696
自己株式	39,915	39,912
株主資本合計	810,851	826,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,314	34,994
為替換算調整勘定	8,294	18,009
退職給付に係る調整累計額	2,054	1,943
その他の包括利益累計額合計	28,965	51,060
非支配株主持分	536	539
純資産合計	840,353	877,764
負債純資産合計	1,029,132	1,059,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	111,254	125,112
売上原価	75,622	78,811
売上総利益	35,632	46,301
販売費及び一般管理費	20,366	23,775
営業利益	15,265	22,525
営業外収益		
受取利息	297	440
受取配当金	378	513
為替差益	235	11,142
その他	223	703
営業外収益合計	1,135	12,799
営業外費用		
支払利息	37	35
和解金	-	16
その他	13	12
営業外費用合計	51	64
経常利益	16,349	35,261
特別利益		
固定資産売却益	35	269
投資有価証券売却益	359	-
補助金収入	100	-
特別利益合計	495	269
特別損失		
固定資産売却損	12	25
固定資産廃棄損	198	35
固定資産圧縮損	100	-
減損損失	32	26
投資有価証券評価損	-	318
特別損失合計	344	405
税金等調整前四半期純利益	16,500	35,125
法人税、住民税及び事業税	3,247	8,024
法人税等調整額	1,641	985
法人税等合計	4,888	9,009
四半期純利益	11,612	26,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,606	26,105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,612	26,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,659	4,319
為替換算調整勘定	1,372	26,324
退職給付に係る調整額	281	110
その他の包括利益合計	2,749	22,115
四半期包括利益	8,863	48,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,856	48,200
非支配株主に係る四半期包括利益	6	30

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	9,264百万円	11,625百万円
のれんの償却額	74	74

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,360	75.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,795	110.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注)2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	18,448	14,169	1,454	34,073	1,116	35,189	-	35,189
アジア	27,000	26,436	5,304	58,741	4,639	63,380	-	63,380
アメリカ	1,887	2,345	555	4,787	574	5,362	-	5,362
ヨーロッパ	1,868	4,128	652	6,650	671	7,322	-	7,322
顧客との契約から 生じる収益	49,205	47,080	7,966	104,252	7,002	111,254	-	111,254
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	49,205	47,080	7,966	104,252	7,002	111,254	-	111,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	895	18	1,461	17	1,478	1,478	-
計	49,752	47,976	7,984	105,713	7,019	112,733	1,478	111,254
セグメント利益	6,293	6,481	1,058	13,833	1,321	15,155	110	15,265

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 127百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 237百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	17,899	14,123	1,900	33,924	1,141	35,065	-	35,065
アジア	32,542	30,314	5,922	68,779	5,093	73,872	-	73,872
アメリカ	2,233	2,441	352	5,027	687	5,714	-	5,714
ヨーロッパ	2,063	6,774	807	9,645	812	10,458	-	10,458
顧客との契約から 生じる収益	54,739	53,654	8,983	117,376	7,735	125,112	-	125,112
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	54,739	53,654	8,983	117,376	7,735	125,112	-	125,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	887	-	1,585	14	1,599	1,599	-
計	55,437	54,542	8,983	118,962	7,749	126,712	1,599	125,112
セグメント利益	10,617	8,934	1,416	20,968	1,372	22,340	185	22,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額185百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 200百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 385百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	118円26銭	266円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,606	26,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	11,606	26,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,135	98,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	114円48銭	257円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	34	34
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(34)	(34)
普通株式増加数(千株)	2,942	2,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間5千株、当第1四半期連結累計期間5千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。